

○副議長（本木忠一君） 五番阿部眞喜君。

〔五番 阿部眞喜君登壇〕

○五番（阿部眞喜君） 一般質問させていただきます。二十一世紀クラブの阿部眞喜です。議長のお許しを頂きましたので質問させていただきます。

昨年の選挙で当選をさせていただき、五万人以上の塩釜選挙区の皆様の負託を頂きまして、早いもので一年が経過しました。二十五歳の落選、そして二十九歳からの市議会議員二期八年の経験を生かし活動してきましたが、あつという間の一年でした。課題はどの地域にも多く山積しています。私は、新たな物事を進める際には批判されて当たり前であると思っています。批判を恐れては何もできません。挑戦することやめてしまつては、宮城県の発展にはなりません。私も宮城県の発展のためになる提案をしてまいりますので、ぜひ当局の皆様におかれましては、批判を恐れず一つでも多く取り組んでいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、大綱一番、人工衛星を生かした宮城県の地方創生についての質問に入らせていただきます。

九月定例会の熊谷一平議員の質問でもありましたが、避難所までのライフラインの強化をしていくため、上下水道の管理に人工衛星を活用していくとの発言が岸田元総理よりありました。また、農地法の運用についてが改正され、二〇二二年七月から耕作放棄地の調査方法に関して、従来、農業委員会の目視のみだったものが、人工衛星の利用も可と改正されました。我々の生活において人工衛星といえば、天気予報やGPSなどで活用がされておりますが、その存在は近くて遠い存在という印象かと思われます。しかし、近年では、人工衛星により得られたデータを民間企業や自治体など、様々な分野へ活用することが始まっています。人工衛星の活用を行うことは、新たな可能性を見いだすことに直結すると考え、人工衛星の企業への視察などを重ねて学んできました。そこで、人工衛星のビックデータを活用することは、宮城県産業、とりわけ第一次産業の新たな可能性を見いだし、業界を更に盛り上げることにつながると気づきました。そこで、地方創生の政策の一環として質問させていただきますが、農業における活用方法としては、まず前段に話したとおり、耕作放棄地の目視作業の軽減に活用できます。更には、人工衛星から得られたデータにより、その地域にどの食材が適しているかを調べ

ることができます。人工衛星では、日当たり、気候や気温などの気象的データはもちろん、その土地に含まれている栄養素も調べることができるため、現在価格が高騰している肥料を必要な場所へ必要な量だけ適正に散布することができるようにするため、農家の皆様のコスト削減にもつなげることができます。また、漁業においても活用が期待されております。近年、海水温上昇などの海洋環境の変化により、今まで捕れていた魚種が捕れない、逆に今まで捕れなかった魚種が捕れるようになるというように、三陸の魚種に変化が見られるようになってきています。そこで、人工衛星を活用すると、過去の三十年間の海面の気温の上昇や、海の栄養素の変化もデータで見ることができるようになります。得られたデータを基に、今後、宮城県で捕れる可能性がある魚種を予測することや、現在の魚種が捕れない可能性も感覚ではなくデータで予測することができるようになります。既にブランド化された魚種などが捕れなくなれば、その地域は大きな打撃を受けることになります。その打撃を受ける前に、地域ブランドを守るため、ブランド化された魚種の陸上養殖を行うというような対策を行うことが可能になります。そうした場合、もうかるからこの養殖を行うということではなく、なぜこの地域でこの養殖を行う必要があるのかというストーリーも重要となってきますが、人工衛星から得られるデータは、説得材料の一つになるのではないのでしょうか。近年、担い手不足が深刻な第一次産業において、人工衛星データの活用はしっかりとしたデータであるからこそ、新規参入の際の参入可否や魚種の選定などの判断材料になり、勘や感覚に頼ることなく継続的に事業を行うことの一助にもなります。そこで、人工衛星データはビックデータであるからこそ、活用の際には、農業は農政部が、漁業は水産林政部が、上下水道は企業局が、太陽光は環境生活部が、のように個別に行うのではなく、取り扱う窓口を一つにして、全ての部課で情報共有できる環境をつくり、情報を見たい部や課が自由に確認できるようにすることが必要であると考えます。更に、窓口が一つになることで、その情報を活用したい企業へスピーディーに情報提供ができるようになります。更に、その情報を県内自治体でも活用できる仕組みにすれば、各自治体が個別に契約を結ぶ必要がなくなるので、県内自治体の発展にもつながると言えます。まさしく地方創生の政策と言えるのではないのでしょうか。そこで伺いますが、人工衛星のデータ活用は、今後の宮城県の産業の発展に有効な手段の一つであり、積極的な活用をするべきであると考

えるが、県の見解をお聞かせください。

また、人工衛星データ活用の際に、情報の取扱いや窓口を一本化することに関して県としてのお考えをお聞かせください。

次に、大綱二点目、外国人人材に関する質問です。

現在、県内では多くの外国人の皆様が様々な在留資格で滞在しております。その中でも、在留資格「特定技能」の外国人に関しては、宮城県でも力を入れて支援し、近年ではインドネシアにターゲットを定め、民間企業との連携の下、支援を強化しているものと認識しております。宮城県内の在留資格別在留外国人の推移を見ると、技能実習・特定技能よりも留学生の数のほうが多くなっており、二〇二二年六月には四千六百八十八名、二〇一九年のピーク時には五千九百七名もの留学生が宮城県に在留しておりました。これは歴史ある学都仙台としての誇れるデータでもあると思います。しかし、留學生がその後就職した際に移行する留学資格「技術・人文知識・国際業務」の数は二〇二二年六月で千六百二十九名と大きな乖離が生じています。このデータにより、宮城県で留学した外国人が就職段階において、自国に帰るほか他県へ流出していると言えるのではないのでしょうか。現在の県内の留学生の状況は、コロナ禍において入国できなかった外国人が、コロナ禍が明けたことにより通常より多く入国した関係で、今年度卒業を迎える留學生が増加しております。しかしながら、その増加は同時に就職を希望する留學生が就職できないという問題にも発展しております。在留資格「技術・人文知識・国際業務」での在留に関しては、職種の限定や受入れ企業の経営状況などの要件はあるものの、日本へ留学に来到ることができる優秀な人材を確保することができます。この支援を拡充し、外国人材を更に活用することができれば、県内でも問題となっている企業の人材不足を解消する一つのメニューとして非常に有効だと考えます。

技能実習・特定技能に関しては、インドネシアを中心とした各国と連携しながら推進しつつ、留學生・受入れ企業への支援策を拡充し、両輪で支援・推進をしていくことが重要であると考えます。一方、在留外国人による口座売買などの犯罪行為も問題となっていると聞いております。この問題の問題点として、外国人本人が犯罪行為と認識していない点が挙げられます。一例を挙げると、祖国に帰る際に日本で使用していた銀行口座を仲間の外国人に、今後使用することがなくなるといって売ってしまい、その

銀行口座が特殊詐欺などの口座に使用されているという事例も発生していると聞いています。本人はまさかそのような事件に使用されているとは思いませんので、好意で売ってしまふのです。宮城県としても、特定技能などの外国人材の活用を支援しておりますが、宮城県に来ていただいた外国人の皆様が知らず知らずのうちに犯罪に加担することのないように、注意喚起や啓蒙活動をより一層行っていく必要があると言えます。そこでお伺いしますが、現在行っている留学生及び受入れ希望企業に対する宮城県の支援策と、留学生の就職に関する今後の展望をお聞かせください。

また、技能実習・特定技能の外国人に対する犯罪に加担しないための注意喚起及び啓蒙活動について、県の考えをお聞かせください。

次に、大綱三点目、宮城の県産品に関する質問です。

宮城県は、食材王国みやぎとして非常においしい食材が多く、県としても普及活動やPRに尽力されてきたと認識しております。私の地元の塩竈市においては、マグロが有名ですが、ほかにも練り物や藻塩などが県産品に当たるのではないのでしょうか。宮城県は、東日本大震災前は水産練り製品の生産量日本一でありましたが、東日本大震災の影響により多くの工場が被災し大打撃を受け生産量が減少、震災年の二〇一一年は全国七位となり、その後、生産量は増えているものの、いまだ日本一には戻ることができておりません。日本かまぼこ協会は、魚由来のたんぱく質をフィッシュプロテインと呼び、二〇二〇年からは、製品中に含まれる魚肉たんぱく質含有量が基準をクリアした商品にフィッシュプロテインマークを表記し、認知度向上及び消費拡大に努めています。かまぼこ製品には、低脂質で良質なフィッシュプロテインと必須アミノ酸がバランスよく含まれております。更に、消化しやすいため、お子様や御年配の方にも安心して食べていただくことができます。手軽に栄養を取れるかまぼこは、予防医学の観点からも注目されているところです。また、宮城県はメタボ率が他県よりも非常に高いことも、県内の課題の一つと認識するところです。今こそ、鳥のささみだけではなく、かまぼこを食べべて運動し筋肉をつけることで、メタボ県としての脱却をしてはどうでしょうか。かまぼこが宮城県を救うと私は確信しています。また、塩竈市は古くから製塩が盛んだったこと由来し、全国各地に塩作りを伝えた塩土老翁神の最後の定住の地としても知られています。今でも毎年七月には、三日間にわたり塩土老翁神の伝えた製法で塩を作る、藻

塩焼神事が行われ、塩のまちとして当時の製塩方法を残し文化を継承しています。当時の製法でつくった塩は藻塩と呼ばれ、宮城県の文化的県産品とも言えるものとなっております。宮城県の由来の一つは、先ほど藤原議員からお話がありましたが、一説によると、県内にある陸奥国一之宮鹽竈神社の「宮」と、陸奥国府多賀城の「城」から名づけられたというお話もあります。今こそ宮城県の歴史からなる藻塩の文化を県民の皆様幅広く伝え、よりすばらしい宝にしておくことが必要であると言えます。そこでお伺いしますが、水産練り製品生産量全国トップクラスである宮城県として、みやぎ水産の日などでフィッシュプロテインの普及に取り組んでいただくことは可能でしょうか。

また、今後、県内の文化的であり歴史的な資源である藻塩をどのようにPRし活用していくのか、県の見解を伺います。

大綱四点目、宮城県の地域交通網整備について、質問させていただきます。

宮城県の地域交通網の一つとして、海から質問させていただきます。仙台塩釜港の活用についてです。私の住む塩竈市の港である塩釜港は、東日本大震災で大きな打撃を受けた沿岸部において、唯一機能することができた港です。これは千賀の浦に浮かぶ小島が防波堤の役割となり、打撃を受けたものの被害を最小限にすることができたからです。私は、あの東日本大震災の打撃を受けても機能する塩釜港が、世界一安全な港であると自負しております。塩釜港を活用し県内にガソリンの供給をしたことは、震災で疲弊した皆様の心と復旧作業へ多くの後押しをしたものと伺っております。そのような塩釜港が故郷にあることに私は誇りを抱いています。そのような塩釜港ですが、今までも塩釜選出の県議会議員の諸先輩も質問されていますが、今こそマイナス九メートルの現をすべきではないでしょうか。誠に残念ながら半導体企業の誘致が九月に白紙となり、県内にも大きな衝撃が走りました。しかし、このような状況下においても、誘致は諦めないとの村井知事の考えに大いに賛同し、私も全力で協力したいと考えております。そして、その半導体企業の誘致を実現させるためには、仙台塩釜港があることが非常に重要となってきます。熊本県の菊陽町にTSMCが来たことで、熊本県の経済が大きく変わりました。では、熊本県はどの港から輸出をしているのかというと、五十五キロ離れた八代市の八代港です。なぜ五十五キロ離れた八代港を活用するのでしょうか。熊本県が二〇一七年九月に制定した「やつしろ物流拠点構想」は、九州屈指の交通結節点とし

ての機能が高まる八代地域の特性、ポテンシャルを最大限に生かし、当地域に九州の生産拠点を結ぶハブ機能を持たせ、成長著しいアジアをはじめ世界と熊本をつなぎ、多くの「モノ」や人が行き交う、活気あふれる九州のゲートウエーとすることを目指す構想です。二〇二四年六月には熊本県内で報道が出ましたが、本社を香港に置き、アジア太平洋地域をはじめ、世界各地で物流施設やデータセンターを中心に、投資やファンドマネジメント、開発などを手がけている香港系の不動産大手ESRが、八代市や県南エリアに対し十年間で十億ドル、千五百億円規模の投資がされることが発表されました。半導体企業には、危険物の取扱いとなる高圧ガスを使用するため、危険物を取り扱う倉庫としてESRが進出をすることです。五十五キロ離れた八代市においても、半導体企業の大きな恩恵を受けております。しかし、仙台港の現状を見ると、港湾に面した敷地に余り余裕がない状況であることは私も認識しております。今後の仙台塩釜港の発展と半導体企業誘致の実現のためには、仙台港エリアだけではなく、塩釜港エリアの活用が必要不可欠と言えるのではないのでしょうか。半導体企業の誘致は、後工程企業の誘致、危険物を取り扱う倉庫の整備や誘致、道路の整備、空輸の整備、そして港の整備が必要となります。そのためには、仙台塩釜港エリアのマイナス九メートルの早期実現をお願いするところであります。このことは宮城県内の経済の発展に必ずつながると確信しております。そこで伺いますが、今後の塩釜港の有効活用や企業誘致の観点から、塩釜港の整備を行う可能性について、県の考えをお聞かせください。

次は、空として、仙台空港の利活用についてです。

私も視察や団体の出張の際に仙台空港を利用する一人です。仙台空港は、まさに東北の玄関口と言える存在であると認識しています。しかしながら、仙台空港を利用する際に毎回感じるのが、仙台空港から羽田空港への直行便があれば、仙台空港の利便性は大幅によくなるのではないかということです。以前、和歌山県田辺市に行った際には、仙台空港から新千歳空港、新千歳空港から羽田空港、羽田空港から南紀白浜空港と、国内であるにもかかわらず二度の乗り継ぎが必要でした。仙台―羽田便を飛ばすことで、東北地方へ行きにくい地域の皆様が、東北地方、宮城県へ足を運んでいただくことにつながりますし、インバウンドにもつながるのではないのでしょうか。また、現在は、以前あった仙台―成田便もなくなりました。私は、仙台―成田便は人ではなく、物流の観点

から必要路線であると考えています。物流は経済の血液とも言われます。しかし、物流の二〇二四年問題により、トラックドライバーの不足と物流コストの増加が起こり、物流業界は大きな変革期を迎え、難しい経営を求められています。この問題に対し、各地に拠点となる大型物流倉庫の建設や、荷物の積卸しの効率化を図るなど、業界全体で解決に当たっています。仙台―成田便を復活させることは、新たな輸送方法の確立により、物流停滞を解消することにもつながりますし、新鮮な宮城の食材をより早く、より遠くへ輸送できることへもつながります。現在の仙台空港を見ると、貨物と旅客とのバランスが、旅客中心へと震災以降なっている現状にあります。仙台空港としての今後の空輸に対する考え方を教えてください。

私は、宮城県として、経済の血液たる物流を積極的に支援することは、県内の経済支援に直結することとなりますし、富県宮城の推進にも寄与することとなると考えます。国土交通省の羽田発着枠政策コンテストでは、東北から山形空港、大館能代空港、三沢空港が応募し、羽田便誘致を進めています。宮城県としても、仙台空港の利用促進を考え、次回開催があった際には、積極的に挑戦することはできないでしょうか。そこで伺いますが、仙台―羽田便の新設、仙台―成田便の復活に関する県のお考えを教えてください。

そして最後に陸としてですが、まずトラック輸送に関して、宮城県は近年、物流倉庫の企業進出が増えています。これは前段で話した二〇二四年問題の対策として、関東圏から宮城県の立地が好条件であることと認識しています。チャンスと同時にドライバーの高齢化やドライバー不足もあり、人材確保は厳しい状況にある業種でもあります。企業努力も踏まえて、県としても支えていく必要があると認識をしています。ドライバー確保などへの支援は県としてどのように後押しできるのか、支援策があればお伝えください。

次に、鉄道輸送に関して、JR貨物ターミナルが岩切へと移転となりますが、宮城県として、JR貨物ターミナルが移転した際の、宮城県への経済効果の試算は検証しているのか、検証しているのであれば試算額を教えてください。

また、岩切への貨物ターミナルの移転により、仙台港に近くなることで経済効果が生まれると考えます。更に、臨海鉄道を現在の終着点から仙台港により近づけることが

可能であれば、物流効率は格段に向上し、よりよい経済効果が生まれると考えます。県としての考えをお聞かせください。

以上、大綱四点について質問させていただきました。よろしくお願いいたします。

御清聴誠にありがとうございます。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

〔知事 村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君） 阿部眞喜議員の一般質問にお答えいたします。大綱四点ございました。

まず、大綱二点目、外国人人材についての御質問のうち、留学生及び受入れ企業に対する支援策と今後の展望についてのお尋ねにお答えいたします。

県ではこれまで、留学生の県内定着に向け、高度人材を求めるＩＴ企業や、主にマーケティング分野での即戦力を期待する観光事業者等への就職を目的に、合同企業説明会などを実施し、過去三年間で四十二人の留学生と県内企業とのマッチングを実現してまいりました。一方、御指摘のとおり、いまだ多くの留学生が県外へ就職しており、我が県が実施した調査では、留学生から自分に合った県内企業の情報が少ないことや、将来のキャリアが描きやすい県外大手企業を希望するといった声が上がられているところでもあります。このため県といたしましては、これまでの方法を抜本的に改め、来年度、東北経済産業局を中心とした「東北高度外国人材活躍推進コンソーシアム」と一体となって、東北全体で大規模な説明会等を実施することで、多くの留学生と企業に参集いただき、県内企業の認知度向上に全力を傾けてまいりたいと思います。更に来年度、新規事業として、県内企業に対して専門コンサルを派遣し、外国人材がキャリアパスを描けるよう、人事制度等の改善策を助言することを検討しており、こうした取組により、多くの留学生が県内企業へ就職するよう強力に推進し、留学生に選ばれる宮城を目指してまいります。

次に、大綱四点目、宮城県の広域交通網整備についての御質問にお答えいたします。初めに、仙台空港における空輸についてのお尋ねにお答えいたします。

仙台空港における貨物取扱量は、平成十二年度の約二万四千トンをピークに、その後大きく落ち込んでおり、昨年度の実績は約千二百トンとなっております。特に、東日



本大震災以降、成田空港や関西国際空港などの就航路線が充実し、施設環境が整った空港へ航空貨物が集中したことや、仙台空港へ就航する航空機材が小型化し、貨物搭載のスペースが十分に確保できなくなったことなどが主な原因であると考えております。県では現在、コロナ禍により落ち込んだ貨物取扱量の回復を図るため、仙台空港国際化利用促進協議会と連携し、国際線の運航再開に合わせて、昨年度から台北線を運行するエバー航空の貨物スペース確保に係る費用の助成を行い、イチゴや電子製品などを輸出しているところであります。県といたしましては、仙台空港は我が県のみならず、東北全体の物流拠点として大変重要な役割を担っているものと認識していることから、引き続き仙台国際空港株式会社などの関係機関と連携し、航空貨物の取扱量増加に向け、路線の拡大や就航機材の大型化に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、仙台羽田便の新設や仙台成田便の復活についての御質問にお答えいたします。羽田空港については、全国四十九都市と結ばれていることから、各都市へのアクセスの向上が期待されますが、東北新幹線の開業等に伴い、仙台―羽田便が廃止となった経緯を踏まえると、利用者の確保や採算性などに課題があるものと認識しております。現在、仙台国際空港株式会社では、東北のゲートウエーとしてふさわしい空港を目指し、未就航となっている四国や南九州などへの新規就航に力を入れていることから、県といたしましては、仙台国際空港株式会社や関係機関と連携し、利用者の声や国内路線の就航状況を見極めながら検討してまいります。また、仙台―成田便については、コロナ禍の影響により令和二年四月から運休しており、国内線では唯一運行が再開されていない路線となっております。成田空港は国内最大の国際路線数を有しており、我が県のみならず東北各地と世界各国を結ぶ路線であることから、交流人口の拡大を図る上で非常に重要な路線であると認識しております。県といたしましては引き続き、仙台国際空港株式会社をはじめ、関係機関と緊密に連携をしながら、一日も早い運行再開に向けて航空会社へ働きかけを行ってまいりたいと思っております。

次に、トラック輸送における人材確保についての御質問にお答えいたします。

御指摘のとおり、トラックドライバーの不足は深刻であり、我が県のドライバー数は、二〇三〇年時点における需要見込みに対し、三七%の不足が見込まれております。このため県では、県トラック協会とともに、運送事業者向け人材確保セミナーの開催や

ラジオを通じたドライバーの魅力PRを行ってきたほか、標準的な運賃の普及、働き方改革の推進などに取り組んでまいりました。また、流通業界においても、人材不足による輸送力の低下を避けるため、ドライバーの待ち時間の削減や積載の効率化、共同配送などに取り組んでいるところであります。このような状況を踏まえ、県では今年九月に、宅配各社の連名としては全国初となる、県トラック協会、佐川急便、日本郵便、ヤマト運輸の五者による「持続可能なトラック輸送に関する協定」を締結いたしました。この協定の締結を契機に、二〇二四年問題への理解や県民一丸となった行動変容を積極的に働きかけてまいります。県といたしましては引き続き、県トラック協会など関係機関と連携をしながら、トラックドライバーの確保に向けた取組を強化してまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 企画部長武者光明君。

〔企画部長 武者光明君登壇〕

○企画部長（武者光明君） 大綱一点目、人工衛星を活用した宮城県の地方創生についての御質問にお答えいたします。

衛星データについては、近年、小型衛星の打ち上げ機会の拡大等により、質・量が飛躍的に向上し、様々な分野における活用への期待が高まっております。県内においても、農業機械の自動操舵や水道管の漏水調査などの取組が進められ、また、国においては、平成三十年度に運用開始した衛星データプラットフォームを活用し、現在、実証事業を実施しており、衛星データを活用した事業の創出を図っているところです。県といたしましては、産業の発展、生産性の向上を図るためには、分野を超えてデジタルデータを有効活用していくことが重要であると考えております。一方で、衛星データについては、コスト面などが課題とされていますので、まずは国の実証事業の進捗等を踏まえ、幅広い活用の在り方についてよく研究してまいります。また、このような衛星データの高度利用の高まりに応じて、情報を適切に共有できる環境や体制を整備してまいります。次に、大綱四点目、宮城県の広域交通網整備についての御質問のうち、仙台臨海鉄道道の延伸についてのお尋ねにお答えいたします。

仙台臨海鉄道の営業区間を仙台港まで延伸することについては、物流の選択肢が広

がり、新たなニーズの掘り起こしにつながるものと認識しております。一方で、営業区間を延伸する場合には、貨物の積卸しや保管スペースの確保が必要となることに加え、線路の敷設やコンテナ積み替え用の設備などに多額の投資を要するといった課題があります。このような課題の下、鉄道を延伸していくに当たっては、正確な需要予測に基づいて費用対効果を適切に評価した上で、事業主体である仙台臨海鉄道が経営判断を行うことが大事であることから、県としましては引き続き、会社の意向を伺い話し合っておりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 水産林政部長中村彰宏君。

〔水産林政部長 中村彰宏君登壇〕

○水産林政部長（中村彰宏君） 大綱三点目、宮城県産品についての御質問にお答えいたします。

我が県で生産される練り製品は、低脂肪で良質なたんぱく質であるフィッシュプロテインをはじめ、様々な栄養素を豊富に含み、また、塩竈市で作られている藻塩は、その由来や製造方法などにおいて、文化的・歴史的な価値を有しているものと認識しております。これらの優れた特徴を消費者への訴求に生かすことが重要であるため、県といたしましては、練り製品をはじめとした水産加工品が持つ栄養特性や、藻塩のような県産品が持つ文化的・歴史的な背景を、各種広報媒体や料理教室、販売会などにおいて積極的にPRし、より一層の普及に努め消費拡大につなげてまいります。

私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 土木部長千葉衛君。

〔土木部長 千葉 衛君登壇〕

○土木部長（千葉 衛君） 大綱四点目、宮城県の広域交通網整備についての御質問のうち、塩釜港エリアの整備についてのお尋ねにお答えいたします。

東北唯一の国際拠点港湾である仙台塩釜港の塩釜港区は、水産加工業をはじめとした地域基幹産業の輸送拠点であるとともに、多くの油槽所が集積する東北のエネルギー拠点であるほか、日本三景松島や離島を結ぶ海の玄関口であるなど、地域の産業と暮らしを支える港として重要な役割を担っていると認識しております。これまで県では、塩

釜港区の利便性の向上や港湾機能の強化を図るため、耐震性を確保した貞山埠頭一号岸壁を昨年四月に供用し、現在は、港湾施設の長寿命化対策とともに、航行船舶の安全を確保するため、水深七・五メートルの航路や岸壁前面のしゅんせつを最優先に進めております。また、今年三月に取りまとめた「仙台塩釜港の将来像と目指すべき方向性」を踏まえ、今年度から港湾計画改訂に向けた長期構想の策定に着手し、船舶の大型化や貨物の動向、半導体関連を含む企業の集積など、社会情勢の変化を見据え、塩釜港区など仙台塩釜港における機能分担の在り方や、整備方針について検討することとしております。県といたしましては引き続き、地元市町や港湾利用者等と意見交換を行いながら、塩釜港区の更なる利活用や機能強化に鋭意取り組んでまいります。

次に、ＪＲ貨物ターミナル駅が岩切地区へ移転することによる、我が県への経済効果についての御質問にお答えいたします。

仙台貨物ターミナル駅は東北一円の鉄道輸送の拠点であり、我が県の物流を支える重要な施設であると認識しております。今回の岩切地区への貨物ターミナル駅の移転による我が県への経済効果については試算しておりませんが、ＪＲ貨物が国へ提出した事業認定申請書では、他の駅の事例において、従来の荷役方式から現在主流となっている着発線荷役方式に変更することにより、荷物受け取りから列車の発車までに要した時間については、最長で二時間二十六分かかっていたものが、最短で十一分まで短縮されることが見込まれております。また、重要な幹線道路である国道四号や仙台東部道路、更には東北唯一の国際拠点港湾である仙台塩釜港へのアクセス性も向上するものと考えております。これらのことから、利用者のニーズに対応した効率的で良好な物流環境が提供され、我が県の物流の効率化と地域経済の発展につながるものと期待しております。私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 警察本部長細田正君。

〔警察本部長 細田 正君登壇〕

○警察本部長（細田 正君） 大綱二点目、外国人人材についての御質問のうち、在留外国人を犯罪に加担させないための取組についてのお尋ねにお答えいたします。

本年十月末現在、県内で検挙された外国人の中には、自己名義の銀行口座を他人に譲り渡した、いわゆる犯罪収益移転防止法違反の事案があるなど、全国的には、在留外

国人から譲渡された銀行口座や携帯電話が特殊詐欺事件等に悪用されている実態があります。県警察では、既に平成二十一年から在留外国人を犯罪に加担させない、巻き込まれないための様々な取組を行っており、最近でもインドネシア語など六か国語に翻訳した防犯対策用資料を作成の上、事業所や日本語学校等において、技能実習生や留学生等に配布し注意喚起や啓蒙に取り組んでおります。県警察といたしましては引き続き、外国人技能実習生を雇用する事業者や日本語学校等と連携を図りながら、在留外国人を犯罪に加担させない、巻き込まれないための取組に努めてまいります。

以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 五番阿部眞喜君。

○五番（阿部眞喜君） すごく前向きな答弁が多く、うれしい限りでございますが、知事から人工衛星の話の聞けたらよかったかなと思っておりますが——先ほどあったように、国のほうでいろいろデータを今集約しながら、どんどんやっているよということ、今年の内閣総理大臣賞ですか、宇宙部門で取った方、仙台に会社を置いてる方ですので、身近にいうということでございます。人工衛星ってすごく可能性があるなど、私、調べているうちに、すごく勉強が楽しくて。時間あるので話しますが、さっき言ったように農業分野もそうです。これをやっている方は、確か出身が弘前市の方が東京でやっているのですが、これもサービスを使って、田んぼの管理とかのデータを完璧にして、一等米を造ったということや、あとは海ですかね。漁業でいうと、赤潮の発生、プランクトンの発生といった、そういうところの危機管理がデータ化で全部できるので、最初から対策がとれるとか、また畜産、林業、防災、不動産、自動車、物流、金融から人流解析まで、人工衛星でやれるというところも、もちろんネットを調べればすぐ出てきますけれども、そういうところが見えてくるところでは、私が先ほど質問した内容も含めまして、非常に面白いビッグデータが取れるのではないのかなと思っています。知事からもアコヤガイですかね、長崎と気温が近くなってきたから、できるのではないかという話でしたけれども、私は、水温だけではまた違うのではないのかなと思っています。やはり栄養素だったり、そういう状況をちゃんと見て、それが当たるかどうかというところを、もちろん実験しないと分かりませんが、その確率を上げていくという意味では、人工衛星のデータというのは一つの手段なのではないかなと思っています。

るのですが、もしよろしければ知事から一言頂けますでしょうか。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 非常にユニークなアイデアで興味が非常にあります。昨日、答弁調整をやっている段階では、客観的に、具体的にこうやったらうまくいくとか、例えば潮の流れだけではなく、水温だけではなく、ほかに栄養までどういうものが含まれているか分かります、そこまで人工衛星で分かるかどうかということが、認識のある職員がいなかったものですから、今日、部長が答弁ということになったわけでございます。いずれにしても、そういった新しい最新の技術、そういったようなものを取り入れていくということは非常に重要だと思っております。先般もテレビ番組で、北海道で非常に利益を上げている、一農家で一億円以上の利益を上げている農家があつて、物すごい広い農場で、どんどんどんどん手放していった農場でやっていたのですけれども、それがIT化で、種まきから収穫をどこですればいいのかというのを全部ITの技術を使ってやるようになって、一気に利益が上がったというのが出てきました。それから人工衛星だけに限らず、いろんな技術をうまく組合せていくというのが重要だと思いますし、それを民間企業任せではなくて、情報をとって、そういった情報をうまく事業者のほうに提供していくというのは、我々の大きな役割の一つだと思いますので、人工衛星も含めて、よく検討してまいりたいというふうに思っております。

○副議長（本木忠一君） 五番阿部眞喜君。

○五番（阿部眞喜君） その際にぜひ、県でしっかりと県内集めれば、各種自治体が一個ずつ飛び石で情報を集める必要がなくなるので、ぜひそういう情報を集めて、それをまた県内の自治体に渡していくということが県の一つの役目ではないかと思っております。その考えもぜひ御検討いただければと思います。また、外国人人材のところですが、十一月二十八日から文部科学省で留学生就職促進教育プログラムの認定制度の公募が始まったということで、簡単に言うと、流出しているというか、よい外国人人材が学んでも国に戻ってしまうということで、六割を日本国内で就職させようということで指針が出ておりました。これからやるようでございますけれども、その中で宮城県としても、マッチングを何とかしていこうということで、やってきたということの後に、村井知事からも、東北全体で経済産業局と一緒に組んでやっていくのだという力強いお声も頂きま

したので。実は、東北の外国人の皆様って、すれてなくて、すごく質がいいというのが話題でして、東京に行く遊びを覚えてしまって、お金を全部いろんなところに使ってしまうということなのですが、この子たちはすごく真面目で明るくて一生懸命働くというところのようでごさいます。これはもう全国そうなる——東北の外国人が欲しいというようなことが起きているのではないかと思っております。そういふ中でしっかりと、東北、または宮城県に就職ができる流れがつかれば、人手不足の解消にもなりますし、GDPを上げてきても、人口、働き手が一番大切なので、しっかりと引き続きの支援をしていただきたいと思いますけれども——答弁もらっていますので、引き続き御協力いただければと思います。

また、犯罪のところでしたけれども、実例が出ているということでもございましたので、これはもちろん事業者さんでもですし、日本語学校という話でしたけれども、それを管理する組合さんは、状況確認で月一訪問しなくてはいけないはずなので、そこで組合さんはしっかりと——逃げる前というか、期間が来る三年・五年というところで、ここに売るなよということをしちんと言って、または、一回組合は回収して、一緒に口座を凍結させに行くことをしないと多分ならないと思います。日本語学校は——あちらの国のことですから、そこから出てますけれどもそれはもう関係なくなるので、管理組合と連携していただきたいと思います。お考えはいかがでしょうか。

○副議長（本木忠一君） 警察本部長細田正君。

○警察本部長（細田 正君） 海外の組合等におきましては、警察庁を通じてそういう情報を提供しているところでありまして、こと金融機関の口座にしましては、基本的に本人確認ができる限りにおきましては、金融機関の窓口において無料で開設できるところであり、これについて売ったり、買ったりすること自体がいわゆる犯罪に巻き込まれる可能性が高いというふうには、我々としてもそれぞれの防犯講習、防犯教室等で各事業所も含めてやっております。引き続き警察庁とも連携をとっていきたいと思っております。

○副議長（本木忠一君） 五番阿部眞喜君。

○五番（阿部眞喜君） ぜひ、引き続き啓蒙活動に力を入れていただきますようによろしくお願い申し上げます。県産品のところですが、PRを積極的に行っていきま

すと、料理教室などということでしたけれども、答弁に出ていた、かまぼこのところのフィッシュプロテイン、みやぎ水産の日に合わせて何かするということが答弁がなかったような感じがしたのですが、答えていただけますでしょうか。

○副議長（本木忠一君） 水産林政部長中村彰宏君。

○水産林政部長（中村彰宏君） 御質問頂きました、みやぎ水産の日においても可能かということですが、御答弁申し上げさせていただきましたけれども、「販売会などにおいて」ということの中では、みやぎ水産の日も考えております。

○副議長（本木忠一君） 五番阿部眞喜君。

○五番（阿部眞喜君） 大豆には足りないメチオニンや御飯にはないリジンも含まれるということでは、かまぼこ協会のネットからですけれども、アミノ酸の黄金バランスが非常にとれている、すばらしい食べ物だということでございますので、ぜひ、みんなでかまぼこを食べていただいて、日本一に返り咲きたいと思っておりますので、どうぞお力添え頂ければと思います。よろしくお願いを申し上げます。藻塩の部分でも、いい御返事を頂きましたのでありがとうございます。

地域交通網のところでお話させていただきましたが、マイナス九メートルの前に、まがマイナス七・五メートルということは私も認識するところでして、なかなかマイナス九メートル掘るとすると非常に難しいということも聞いております。そうであれば、やはり塩釜の港の使い方というのを今後どうやっていくのかというところで、私は、ペナシンの港のようにコバルト船で積み荷をしたりですか、小さい船しか入れないのであれば、小さい船の港の活用の仕方があると思いますので、ぜひ、そういうところを踏まえながら、これからいろいろとまた方針が決まってくると思っていますので、そこも含めて進めていただきながら、地元の事業者さんの皆様とお話をしていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

飛行機のところ、今、旅客中心ということ、知事からお話を頂いて、今から国際線と連携して増加していくように頑張るということでしたけれども、熊本も、たしか台湾―熊本便が三便だったのが七便まで増えているというのは、もちろん人の流れと、あとは半導体が来たときの機材ですかね、備品を運ぶというところであったと思うんですよ。そういう意味では、宮城県もそういう可能性を持ってこれからやっていくという



意味では、必ず備品を運ぶための空輸というところをしっかりとやっていくことになるのだと思いますので、そういうところの整備も含めて、やはり先ほど力強くありましたけれども、もう一度、もしよければ知事から増加に向けて頑張りますということでしたが、意気込み、もう一言あったらよろしくお願いいたします。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） やはり直接宮城に乗り入れができるというのは、物すごい大きなインセンティブになると思っております。そういった意味では、いろんな海外の企業を誘致する意味でも路線をどんどん増やしていきたいなと思っております。仙台国際空港株式会社と力を合わせて取り組んでまいりたいと思っております。

○副議長（本木忠一君） 五番阿部眞喜君。

○五番（阿部眞喜君） 羽田便、成田便のところも、前向きに御検討頂いて、成田便は一日も早くということでしたので、ぜひともよろしくお願い申し上げます。仙台貨物ターミナル駅のところですが、岩切地区へ移転するにあたって、試算はしていないということでしたけれども、お話を聞くとかなりコストが下がったりとか効率が上がるというところがあるので、逆にすばらしい数値が出るのではないかと思います。確認ですが試算というのは難しいのでしょうか、お答えいただけますでしょうか。

○副議長（本木忠一君） 土木部長千葉衛君。

○土木部長（千葉 衛君） 現時点で我々試算した数字がなかったので、JR貨物のほうでつくりました事業認定書の申請書の中身を御説明させていただきました。今、議員御指摘のとおり、貨物駅が供用開始すればどのように変わるのか、具体的に見えてくれば試算もできると思いますので、その辺はJR貨物と連携しながら取り組んでまいりたいと考えてございます。

○副議長（本木忠一君） 五番阿部眞喜君。

○五番（阿部眞喜君） 福岡のように、港、空港、そして町と、しっかりと鉄道がつながって物流コストをしっかりとくっつけていけば、三〇%以上の効率強化になるのではないかと思いますので、宮城県はまだまだ成長段階だと思っておりますので、引き続き頑張ります。よろしくお願ひします。ありがとうございました。